

平成 23 年度事業報告

自 平成 23 年 4 月 1 日

至 平成 24 年 3 月 31 日

1. 全体景況

政府発表によれば、平成 23 年度の我が国経済は、東日本大震災により深刻な打撃を受け、厳しい状況からのスタートとなった。その後サプライチェーンの急速な立て直しが図られ、景気は持ち直しに転じたが、夏以降は急速な円高の進行や欧州経済危機による世界経済の減速が景気の持ち直しを緩やかなものにしていく。

平成 23 年度の国内総生産の実質成長率は、マイナス 0.1%程度と見込まれる。国民の景気実感に近い名目成長率はマイナス 1.9%程度と見込まれる。

2. 鑄造業界

- (1) 鑄造業の平成 23 年（2011 年）の生産金額（ダイカストを除く）は、3 月 11 日の東日本大震災や秋のタイ水害等による影響により 1 兆 4,043 億円、対前年比 0.7%増と微増にとどまった。
- (2) 代表業種である銑鉄鑄物の生産金額は、需要の過半を占める自動車産業の東日本大震災による長期の操業停止や秋のタイ水害の影響を受けて 7,433 億円、同 1.1%増、生産量で 3,526 千トン、同 1.6%増にとどまった。
- (3) 非鉄金属鑄物（ダイカストを除く）の生産金額は、銅合金鑄物が 1,079 億円、同 12.6%増と回復したが、ピーク時の 83%程度に止まっている。アルミニウム鑄物は需要の 80%が自動車向けであるため東日本大震災による長期操業停止を反映して 2,518 億円、同 4.2%減であった。
- (4) 鉄スクラップ、銅地金、アルミニウム地金等の原材料の動向は、平成 23 年春まで上昇傾向にあったが夏以降は下落傾向で推移した。

表 1. 鑄造品の生産額推移

単位：億円、%

平成（年）	銑鉄鑄物	鑄鋼	銅合金	アルミ鑄物	精密鑄造品	ダイカスト
12(2000)	9,055(102.1)	1,377(109.7)	701(99.5)	2,888(103.2)	471(117.4)	4,655(106.3)
17(2005)	9,130(107.5)	1,434(117.2)	823(98.7)	2,791(107.3)	463(105.5)	6,000(108.9)
20(2008)	10,481(104.7)	1,865(106.7)	1,291(97.5)	3,085(96.3)	600(111.8)	6,964(95.2)
21(2009)	6,771(64.6)	1,328(71.2)	839(65.0)	2,074(67.2)	434(72.4)	4,435(63.6)
22(2010)	8,509(125.7)	1,367(103.0)	958(114.1)	2,631(126.9)	514(118.2)	5,765(130.0)
23(2011)	8,520(100.1)	1,404(102.7)	1,079(112.7)	2,518(95.7)	522(101.7)	5,546(96.2)

注 1. 銑鉄鑄物には、鑄鉄管、可鍛鑄鉄を含む。

注 2. () は、対前年比

表 2. 鉄鋳物の生産量推移 単位：千トン、%

平成(年)	合 計	銑鉄鋳物	鋳鉄管	可鍛鋳鉄	鋳鋼
12(2000)	4,941(104.2)	3,998(106.2)	580(91.3)	98(96.4)	264(102.6)
17(2005)	5,036(103.0)	4,299(104.8)	403(88.9)	58(74.8)	277(107.1)
20(2008)	5,096(97.1)	4,315(96.2)	434(104.3)	48(90.2)	299(102.0)
21(2009)	3,254(63.9)	2,614 (60.6)	404(93.2)	37(77.4)	198(66.4)
22(2010)	4,030(123.9)	3,468(132.7)	316(79.1)	39(104.9)	207(104.3)
23(2011)	4,096(101.6)	3,526(101.7)	300(94.9)	40(102.4)	230(111.3)

※注 () は、対前年比

II. 協会活動の概要

本年度は、鋳造産業ビジョン第2期（平成22～24年度）の第2年度として、アクションプラン2011に基づいて①事業継続と健全な経営、②技術開発による商品開発力の向上、③人材育成の充実、④グローバル化、⑤環境・エネルギー対応に関する課題を重点項目として事業計画を作成し、協会活動を推進した。

しかし、3月11日に発生した東日本大震災の影響により上期の協会活動は委員会の中止・延期等の大幅な事業縮小を余儀なくされた。本年度の主な事業活動は次の通り。

1. 3月11日に発生した東日本大震災に関する被害調査を前年度から継続して行うと共に4月に入って操業再開状況調査を実施し、関係機関と全会員への情報提供を行った。調査によれば、東北地区の鋳造工場の8割が被害を受けたが工場建屋等の部分的な被害が大部分であり、工場内での人身事故の発生は無かった。多くの工場は2週間以内に操業を再開し、1ヵ月後には通常操業に復帰した。
2. 東日本大震災の被害対策に関する政府の施策情報をメール等により迅速に提供し、会員企業の資金繰りや雇用確保等を支援した。また、全会員に対して今回の震災被害への寄付を呼びかけ約36百万円の寄付が寄せられ、6月に日本赤十字へ寄付を行った。
3. 7月から9月までの期間、東日本大震災により東北電力・東京電力の多くの発電設が被害を受けたため、夏季の電力供給制限に関する政府の会議への参加、ならびに電力会社との情報交換を行い、逐次会員へ情報発信したほか、15%節電という電気事業法27条の発動に伴い、4月に自主行動作成委員会を開催し、7～9月に東北・東京電力管内にて共同スキームを策定し、35社が参加した。
4. 東日本大震災から受けた被害への対応に関しての安全対策講習会を12月に東京、名古屋、広島で開催し、述べ252名の参加者があった。
5. 再生エネルギー全量買取制度による負担、電力実態調査に関するアンケート調査を実施し、会員企業への同制度の審議の進捗、制度内容の情報発信を行ったほか、法案へ業界実態を反映させるべく、再生エネルギー全量買取制度関連の政府委員会へ参加し、政府、国会議員への働きかけを行った。この結果、7月に再生可能エネルギー法が成立したが同法に負担軽減措置が盛り込まれた。さらに、負担軽減措置に関する政省令基準への業界実態を反映させる

- べく政府関係機関、国会議員への陳情を行った。
6. 東京電力が平成 24 年 1 月に発表した電気料金的大幅値上げに対して、政府、国会議員への陳情を行い、3 月に東京電力に対して値上げ見直し要望を行った。
 7. 原材料・副資材等のコスト増への対応では、副資材メーカーとの情報交換会の実施、スクラップ価格の動向調査を行い、これらの概要を協会ホームページに公表した。原材料及び電気料金値上げ等に対応した「原材料・エネルギー費等のコスト増に対するお願い文書」を 3 月に作成した。
 8. 9 月に発生したタイ水害に関する会員企業の被害調査を実施したほか、被災ならびに電力制限による取引への配慮、放射線風評被害防止対策、震災に対する中小企業の政府支援、雇用調整助成金要件緩和について会員へ周知した。
 9. 非鉄分野の交流促進を目的とする非鉄情報交換会を 11 月に東京で講演と工場見学会を開催した。
 10. 技術開発では、3 件の戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン委託）の研究開発を推進するとともに、終了した 6 件の開発成果の補完研究・事業化準備を推進した。人工砂委員会は情報収集及び鑄造実験を行い、人工砂の導入を検討している鑄造工場に公平で正確な情報を提供し、人工砂導入の橋渡しを目的とした報告書をまとめた。標準化として「CV 黒鉛鑄鉄品」の JIS 化を図った。
 11. 人材育成では、将来の鑄物工場の経営者や工場長の育成を目指した鑄造カレッジを関東・中部・北陸・近畿地区の 4 ヶ所で、鑄鉄コース、銅合金コース、軽合金コースの 3 コースを開催し、合計 101 名が受講修了した。当協会が認定する鑄造技士は 5 年間で累計 383 名を認定するに至った。また、平成 24 年度から実施する鑄鋼コースの準備を行った。
 12. 新入社員を対象とした新人教育研修プログラム（鑄鉄コース・軽合金コース）を受講生 30 名により 4 月から 6 ヶ月間実施し、併せて全国展開のためのカリキュラム・テキスト作成を行った。
 13. 環境とエネルギー対策では、CO₂削減に関するアンケートの実施と公表、ゼロ・エミッション化とクリーンファクトリー化に関する事前アンケートを実施した。
 14. 国際交流では、ドイツ鑄造協会、中国鑄造協会、台湾鑄造工学会、インド鑄造工学会、アメリカ精密鑄造協会、欧州精密鑄造協会他との交流を行った。インド鑄造協会とは、相互交流を目的とした覚書（MOU）を平成 24 年 3 月に締結した。
 15. 国際会議は、10 月北米のコビントンで開催された第 58 回アメリカ精密鑄造会議へ参加し、第 13 回世界精密鑄造会議（WCIC）の PR のための出展を併せて実施した。3 月インドのバンガロールで 60thIFC の開催に合わせて行なわれた第 2 回アジア鑄造フォーラム（AFF）に参加し情報交換を行い、第 3 回 AFF を 2015 年に日本で開催することが決定した。
 16. 海外鑄造産業視察団派遣は、6 月 27 日～7 月 2 日までドイツのデュッセルドルフで開催された GIFA2011 の視察と欧州の鑄造工場の視察のために 3 コースの視察団を派遣した。
 17. 展示会では、3 月に IFEX2012 に JETRO 主催による日本館として展示ブースを開設。日

本鑄造機械工業会および日本鑄造協会会員企業の9社のパネル、装置及び製品の展示を実施した。また2012年5月に開催されるメタルチャイナ2012への協会ブース出展の準備を行った。

18. 5月に総会に併せて春季大会を東京で開催、10月に秋季大会を松江市において日本鑄造工学会と合同開催した。1月に新年賀詞交歓会に併せて新春講演会（講師：藤本東大教授）を開催した。2月に若手経営者全国大会を福山地区にて開催した。

19. 公益法人制度改革に伴う当協会の新しい法人格として、一般社団法人（非営利型）を選択し、平成24年度の認可申請を目標に定款変更等の準備を行った。

Ⅲ. 会議に関する事項

1. 会議に関する事項

本会運営上の基本的な事項及び重要案件を審議決定するため、総会、理事会5回、正副会長会4回、監事会1回、役員選考委員会2回それぞれ開催し、事業の円滑な推進を図った。

(1) 総会

1) 通常総会

平成23年5月18日（水）、機械振興会館に於いて第7回通常総会を開催し、平成22年度事業報告・同収支決算、23年度事業計画・同収支予算、一般社団法人移行に伴う定款変更・特別会計統合、理事一部変更及び選任について審議・承認した。

(2) 理事会

第30回から第34回までの合計5回開催し、協会運営に関する重要事項について審議・決定し、事業の推進を図った。

- 1) 第30回：平成23年 4月21日（木）機械振興会館
- 2) 第31回：平成23年 5月18日（水）機械振興会館
- 3) 第32回：平成23年 10月26日（水）東京プリンスホテル
- 4) 第33回：平成24年 1月17日（火）東京プリンスホテル
- 5) 第34回：平成24年 3月21日（水）機械振興会館

(3) 正副会長会

第33回から第36回までの合計4回開催し、重要案件について審議した。

- 1) 第33回：平成23年 7月14日（木）機械振興会館
- 2) 第34回：平成23年 9月 4日（木）機械振興会館
- 3) 第35回：平成23年 12月 8日（木）機械振興会館
- 4) 第36回：平成24年 2月15日（水）機械振興会館

(4) 監事会

平成23年4月19日（木）機械振興会館に於いて監事会を開催し、平成22年度事業報告書、同収支決算書及び財産目録について監査を行った。

(5) 役員選考委員会

- 1) 第1回：平成23年12月5日（月）機械振興会館
- 2) 第2回：平成24年2月10日（金）機械振興会館

2. 部会に関する事項

(1) 鑄造産業ビジョン推進特別部会

- 1) 鑄造産業ビジョン第2期計画の2年度目のアクションプラン2011の実施項目について事業内容ごとに実施状況を整理取りまとめ・評価を行い、アクションプラン2012を作成した。

2) 部会の活動

第1回 平成24年1月16日（月）機械振興会館

(2) 総務部会

- 1) 総務部会を4回開催し、本会の財務・経理及び組織・運営（他の部会に属するものを除く）に関する事項について審議した。

第20回 平成23年6月3日（金）機械振興会館

第21回 平成23年8月26日（金）機械振興会館

第22回 平成23年11月17日（木）機械振興会館

第23回 平成24年2月9日（木）機械振興会館

- 2) 総務委員会を総務部会と合同開催し、平成23年度収支決算見込み等について審議した。

(3) 経営部会

- 経営部会を5回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討と会員の企業経営に役立つ情報の提供並びに行事等の企画・立案について審議した。

第23回 平成23年6月14日（火）高輪和彊館

第24回 平成23年8月3日（水）機械振興会館

第25回 平成23年9月29日（木）機械振興会館

第26回 平成23年12月2日（金）機械振興会館

第27回 平成24年2月8日（水）機械振興会館

(4) 技術部会

- 技術部会を3回開催し、部会の運営に関する基本的、重要な事項についての検討およびサポイン新規案件の抽出、委員会運営等に関する事項について審議を行った。

第1回 平成23年6月3日（金）機械振興会館

第2回 平成23年10月5日（水）機械振興会館

第3回 平成24年2月3日（金）機械振興会館

(5) 非鉄部会

- 非鉄部会を3回開催し、部会の運営方針、鑄造カレッジ非鉄コースの運営ならびに委員会活動に関する事項について審議を行った。

第1回 平成23年 6月 6日(月) 機械振興会館

第2回 平成23年 9月 7日(水) 機械振興会館

第3回 平成24年 1月18日(水) 機械振興会館

(6) 国際部会

国際部会を3回開催し、国際交流、海外視察・調査等に関する事項について審議を行った。また、鑄造関係の国際会議やセミナー参加に対する実行企画立案、海外鑄造団体との関係強化、海外視察団の派遣等を推進した。

特に2012年4月15日~18日に開催予定の第13回世界精密鑄造会議に関する欧米の精密鑄造協会との打合せに従事した。

第1回 平成23年 6月20日(月) 機械振興会館

第2回 平成23年 10月 4日(火) 株式会社木村鑄造所

第3回 平成24年 2月14日(火) 機械振興会館

(7) 中小企業部会

中小企業部会を4回開催し、本協会の中小企業振興に関する事業、組合に関する事業等について審議を行った。

第24回 平成23年 6月22日(金) 高輪和彊館

第25回 平成23年 9月27日(火) アパホテル京都駅前

第26回 平成23年12月21日(水) 高輪和彊館

第27回 平成24年 2月 7日(月) 機械振興会館

(8) 環境部会

環境部会を3回開催し、本協会の環境問題に関する事業等について審議を行った。

第3回 平成23年6月17日(金) 機械振興会館

第4回 平成23年9月22日(木) 株式会社マツバラ会議室

第5回 平成24年2月2日(木) 機械振興会館

IV. 東日本大震災への対応

1. 被害調査

3月11日(金)午後2時46分に発生した東日本大震災は、東北地区の鑄造工場の8割が被害を受けたがその多くが工場建屋等の部分的な被害であり、設備被害は一部であった。また、工場内での人身事故の発生の報告は無かった。ほとんどの鑄造工場は2週間以内で操業を再開し、1ヶ月で通常操業に復帰した。

(1) 被害調査

震災発生の翌週13日から19日まで、会員企業の被害調査を行い、その実態を毎日関係機関へ報告すると共に会員にその概要を公表した。以下に、3月17日の概要報告を掲載する。

①東北地区の鑄物工場等36事業所、その全てを調査したところ、工場内での人的被害報告は無し。建屋・設備等の被害報告28事業所、被害なしが8事業所であった。

- ②関東地区の 275 事業所のうち 71 事業所を調査し、21 事業所から建屋・設備等の被害報告あり、被害なしが 50 事業所であった。
- ③相馬市等の三陸沿岸に有る会員企業の設備被害は甚大、帰宅後の社員や家族に安否不明者がいるとの報告あり。詳細は不明。
- ④建屋等の一部損害のほか、主要設備については、電気炉破損、キュポラの煙突破損等の報告があり。特に、溶解作業中に停電となったため、電気炉内の溶湯が固まったとの報告多数有り。
- ⑤電気・水道・ガス・燃料及び物流等が壊滅状況にあり、操業再開や操業継続が困難な状況にある会員企業が多くある状況。

(2) 操業再開調査

3 月 22 日から 4 月末までの間、操業再開状況調査を行い、会員及び関係機関への報告を行った。

2. 支援活動

(1) 中小企業対策連絡本部

酒井副会長が経済産業省の中小企業対策連絡本部に第 3 回から第 5 回まで参加し、福島在住の中小企業の立場から次の要望を行った。

- ①自家発補助金の新設・拡充
- ②高度化資金等の返済猶予
- ③雇用調整助成金の拡大
- ④放射能風評被害対策
- ⑤長期的支援として、福島県を工業県へ

(2) 寄付金

東日本大震災の被災地域には当協会の会員企業 300 社余が登録され、その多くの会員企業の建屋・設備等への被害発生、会員企業の従業員・家族も多数被災されている。そのため、被災された方々の一日も早い復旧・復興に向け、励ましのメッセージとともに被災地支援の緊急災害募金を 3 月 16 日～4 月 30 日の間行ったところ会社・個人から 127 件、36,338,216 円の義援金が寄せられた。この義援金は日本赤十字に寄付を行った。また、寄付をされた会社・個人全員に協会から感謝状を送付した。

3. 電力供給制限への対応

夏季の電力供給制限に関する政府の会議への参加、ならびに電力会社との情報交換を行い、逐次会員へ情報発信したほか、電気事業法 27 条の発動に伴い、4 月に自主行動作成委員会（委員長：仁科経営部会長）を開催し、7～9 月に東北・東京電力管内にて共同スキームを策定し、35 社が参加した。

4. 東日本大震災から学ぶ安全対策講習会の開催

平成 23 年 3 月の東日本大震災では、東北・関東地区に立地する鋳物工場の多くが、建屋の損害のほか、主要設備である電気炉の溶解作業中の停電によって被害を受けた。技術部会の電気炉操業研究委員会では、被災した会員企業の協力の下に被災状況の実態調査を行い、「日々の安全活動の何が震災時の対応に役立ったのか、また何が足りなかったのか、今後の安全対策はどうあるべきか」を報告書としてまとめた。

報告書発行に併せて、経営者・企業幹部を対象とした安全対策講習会を企画し、多くの会員が参加出来るよう東京・名古屋・広島の 3 地区で開催した。3 地区の招待・有料参加者は延べ 252 名であった。

第 1 回東京会場	平成 23 年 12 月 13 日 (火)	参加人数 97 名
第 2 回名古屋会場	平成 23 年 12 月 20 日 (火)	参加人数 87 名
第 3 回広島会場	平成 23 年 12 月 21 日 (水)	参加人数 68 名

○東京会場 10:00～17:00 機械振興会館地下3階研修室1

演 題	講演者	所 属
第 1 部 被災企業事例発表 ①「東日本大震災からの復旧について」	舩山 美松	福島製鋼(株) 常務取締役
②「想定外大地震後の復旧対応」	古里 憲明	(株)アイメタルテクノロジー 生産本部技術部門 研究開発部 兼技術企画部 部長
③「東日本大震災の被害状況と復旧～津波とその対応～」	坂本 一吉	高周波鋳造(株) 製造部鋳造課
④「大震災、想定外の危機に学んだ事」	小岩井 豊己	(株)コイワイ 代表取締役
⑤「大震災に経営者の取った行動」	酒井 英行	(株)キャスト 代表取締役社長
第 2 部 設備メーカー事例発表 ⑥「誘導炉における震災の影響と対応 I」	田中 宏憲	北芝電機(株) 電熱システム事業 部電熱システム部電熱システム 技術グループ 主幹
⑦「誘導炉における震災の影響と対応 II」	林 静男	富士電機サーモシステムズ(株) 顧問
⑧「鋳造設備の災害対策と事例」	橋詰 政治	新東工業(株) 執行役員 鋳造事 業本部 副本部長
第 3 部 パネルディスカッション	コーディネータ： 菅野 利猛 パネラー： 講師、 永森 久之	(株)木村鋳造所 取締役開発部長 錦正工業(株) 代表取締役

○名古屋会場 12:30～16:45 ウィンクあいち11階1101号室

演題	講演者	所属
第1部 被災企業事例発表 ①「想定外大地震後の復旧対応」	古里 憲明	(株)アイメタルテクノロジー 生産本部技術部門 研究開発部 兼技術企画部 部長
②「東日本大震災の被害状況と復旧～津波とその対応～」	坂本 一吉	高周波鋳造(株) 製造部鋳造課
③「現場リーダーたちが守った命、感謝の中で復旧・再開へ」	永森 久之	錦正工業(株) 代表取締役
第2部 設備メーカー事例発表 ④「誘導炉における震災の影響と対応」	林 静男	富士電機サーモシステムズ(株) 顧問
⑤「鋳造設備の災害対策と事例」	橋詰 政治	新東工業(株) 執行役員 鋳造事業本部 副本部長
第3部 パネルディスカッション	コーディネーター： 菅野 利猛 パネラー： 講師	(株)木村鋳造所 取締役開発部長

○広島会場 12:30～16:45 RCC文化センター7階704号室

演題	講演者	所属
第1部 被災企業事例発表 ①「現場リーダーたちが守った命、感謝の中で復旧・再開へ」	永森 久之	錦正工業(株) 代表取締役
②「東日本大震災の被害状況と復旧～津波とその対応～」	坂本 一吉	高周波鋳造(株) 製造部鋳造課
③「東日本大震災からの復旧について」	舩山 美松	福島製鋼(株) 常務取締役
第2部 設備メーカー事例発表 ④「誘導炉における震災の影響と対応」	林 静男	富士電機サーモシステムズ(株) 顧問
⑤「鋳造設備の災害対策と事例」	橋詰 政治	新東工業(株) 執行役員 鋳造事業本部 副本部長
第3部 パネルディスカッション	コーディネーター： 菅野 利猛 パネラー： 講師	(株)木村鋳造所 取締役開発部長

IV. 事業活動に関する事項

1. 大会及び講演会・講習会等の開催に関する事項

(1) 春季大会講演会の開催

平成23年5月19日東京にて講演会を開催した。

講演会 平成23年5月19日(木) 建築会館ホール 参加人数 181名

演題	講演者	所属
第1部 激変する国内市場の中で如何に生き延びるべきか (1) 基調講演 「激変する環境(大震災後の復旧、電力エネルギー、製造業の海外シフト、TPP、FTA等の行方等の諸問題)の中で日本の鑄造業が生き残るには」	橋本 久義	政策研究大学院大学 教授
(2) 経営講演 ①「国内事業と海外事業(中国)との共存事例」 ②「国内事業と海外事業(ベトナム)との共存事例」	塩谷 外司 伊藤 幸司	石川可鍛製鉄(株) 常務取締役 蘇州石川制鉄有限公司 董事長 (株)伊藤鑄造鉄工所 代表取締役社長
第2部 本格的に発展するインド市場特集 (1) 招待講演 "Overview of the Indian Foundry Industry"(インド鑄造業界の概要) (2) インド鑄造工場視察講演 ①「インド鑄造業界の特異性」 ②「インド鑄造業界を視察して」 ③「街の鑄物工場と、ヒンズー教」 ④「インド鑄造業界の現状と将来」	VINOD KAPUR 田村 啓治 中谷 兼武 丹羽 大 笠原 康正	インド鑄造協会 前会長氏 NPO 法人熟年ものづくり国際協力センター 理事長 (社)日本鑄造協会 会長 丹羽鑄造(株) 経営企画室 室長 (株)北川鉄工所 素形材事業部統括部 次長

(2) 秋季大会の開催

平成23年10月17日(月) 松江市にて講演会を開催した。

講演会 平成23年10月17日(月) 島根県立産業交流会館 参加人数 101名

演題	講演者	所属
1. 専門委員会活動成果報告 1) 本格実用化された無機バインダー	間瀬 和行	ASK ケミカルズジャパン(株)
2) 球状黒鉛鑄鉄における黒鉛球状化剤のテスト結果	中山 英明	(株)アイメタルテクノロジー
3) 鉛フリー銅合金、特に新 JIS 合金	岡根 利光	産業技術総合研究所

並びに低鉛製銅鋳物の諸特性		
2. サポイン開発成果報告 4) 低炭素社会を実現する次世代バイオマス固形燃料“バイオコークス”の取組み	村田 博敏	(株)ナニワ炉機研究所
5) アルミ基複合材料鋳物のハイブリッド砂型低圧鋳造法の開発	松浦 誠	(株)田島軽金属
6) 真空処理による溶湯改質で高強度鋳鉄の半凝固鋳造法の確立とコンパクトラインによる実用化の開発	高木 浩	クロダイト工業(株)
7) 鋳造プロセスへの振動の付与によりアルミニウム部品の品質・信頼性を向上	谷川 昌司	寿金属工業(株)

(3) 東日本大震災から学ぶ安全対策講習会の開催

IVを参照

(4) 新年賀詞交歓会 平成24年1月17日(火)

会員の情報交換及び懇親を目的に、「新年賀詞交歓会」を東京プリンスホテル(港区)に於いて開催した。賀詞交歓会には、行政、学会、関係団体からの招待を含めて266名の参加があった。賀詞交歓会に先立って、新春講演会を開催し、236名の参加があった。

講師：藤本隆宏氏 東京大学大学院経済学研究科教授

演題：「円高・震災等に負けないものづくり戦略」

(5) 若手経営者全国大会の開催

平成24年2月16日～17日福山地区において若手経営者全国大会を開催し、講演会、懇親会、工場見学会を実施した。

1) 講演会 平成24年2月16日(木) 福山ニューキャッスルホテル 参加人数95名

演 題	講演者	所 属
「大震災に経営者の取った行動」	酒井 英行	中小企業部会部会長・副会長
「日本の鋳造の10年後をともに考える」	伊奈 友子	経済産業省 素形材産業室 課長補佐
「備後の鋳物の歴史」	佐藤 明三	佐藤農機鋳造(株) 代表取締役社長
「激変する環境の中で日本の鋳造業が生き残るには」	橋本 久義	政策研究大学院大学 教授

2) 工場見学会 平成24年2月17日(金)

佐藤農機鋳造(株)、(株)北川鉄工所 福山工場 見学。参加人数58名

(6) リスクアセスメント推進研修会

労働災害の減少を図るため、安全管理手法としてリスクアセスメント(機械等や作業の危険・有害性の事前評価)を推進する研修会を他2団体(日本鋳鍛鋼会・(社)日本ダイカスト協会)と合同で開催した。

平成 24 年 3 月 1 日（木）10：30～16：30

機械振興会館 地下 3 階 研修 2 号室 参加者 25 名（3 団体合計 38 名）

(7) 鑄造技術研修会

鑄造の基礎技術を、現場作業者を対象に 2 回開催した。

第 1 回 平成 23 年 9 月 15 日（火）広島 参加者 20 名

第 2 回 平成 23 年 12 月 2 日（水）名古屋 参加者 35 名

2. 鑄造業が国際競争力を発揮できる施策への対応

(1) 再生エネルギー全量買取制度に対する負担軽減の要望

再生エネルギー全量買取制度による負担、電力実態調査に関するアンケート調査を 4、9、12 月に実施し、会員企業への同制度の審議の進捗、制度内容の情報発信を行ったほか、法案へ業界実態を反映させるべく、再生エネルギー全量買取制度関連の政府委員会へ参加し、政府、国会議員への働きかけを行った。

- ・ 7 月 8 日 再生エネルギー買取要望 公明党経済産業部会ヒアリング
松あきら参議院議員（部会長）ほか。
- ・ 7 月 12 日 再生エネルギー買取要望 自民党「鑄物産業振興議員連盟」麻生太郎会長へ要望
酒井副会長から新藤義孝幹事長に説明。
- ・ 7 月 15 日 再生エネルギー買取要望 民主党日本鑄造産業振興議員連盟役員会へ要望。
- ・ 8 月 18 日 再生エネルギー買取要望 民主党日本鑄造産業振興議員連盟直島正行会長へ要望。
- ・ 9 月 6 日 再生エネルギー買取要望 経済産業省素形材産業室田中哲也室長へ要望。
- ・ 9 月 7 日 再生エネルギー買取要望 自由民主党西村康稔衆議院議員へ要望。
- ・ 12 月 12 日 再生エネルギー買取要望 民主党日本鑄造産業振興議員連盟直島正行会長へ要望。

(2) 電力供給制限への対応

夏季の電力供給制限に関する政府の会議への参加、並びに電力会社との情報交換を行い、逐次会員へ情報発信したほか、電気事業法 27 条の発動に伴い、4 月に自主行動作成委員会を開催し、7～9 月に東北・東京電力管内にて共同スキームを策定し、35 社が参加した。

(3) 東京電力の電気料金値上げへの対応

東京電力が 1 月に発表した電気料金の大幅値上げに対して、政府、国会議員への陳情を行い、3 月に東京電力に対して値上げ見直し要望を行った。

- ・ 2 月 8 日 民主党「当面する電力需給検討小委員会」（轟木委員長ほか）ヒアリング参加
仁科副会長、酒井副会長、木村副会長、伊藤理事
- ・ 2 月 9 日 日本鉄鋼連盟打合せ（宮本常務） 事務局
- ・ 2 月 14 日 自民党鑄物産業振興議員連盟 新藤義孝幹事長へ電力要望書提出 事務局
民主党日本鑄造産業議員連盟 大西健介事務局長へ電力要望書提出 事務局
- ・ 2 月 15 日 民主党大西健介議員が予算委員会質問「電力値上げの鑄造業等への影響の質問について、枝野経産大臣が答弁」

- ・ 2月20日 公明党（松あきら経済産業部会顧問）へ電力要望書提出 仁科副会長、伊藤理事、望月理事
- ・ 2月23日 公明党（佐藤茂樹経済産業部会長）へ電力要望書提出 事務局
公明党（白浜一良中小企業活性化対策本部長） 事務局
- ・ 2月28日 経済産業大臣宛て（北神政務官、高原エネルギー庁長官）電力要望書提出
仁科副会長、伊藤理事、望月理事、事務局
- ・ 2月29日 公明党 経済産業部会・中小企業活性化対策本部合同会議 ヒアリング参加
仁科副会長、酒井副会長、伊藤理事、事務局
東電対応打ち合わせ会 電力要望書提出 仁科副会長、酒井副会長、伊藤理事、
財部理事、堀口理事
- ・ 3月1日 民主党企業団体対策委員会（池口議員）へ電力要望書提出 仁科副会長、伊藤
理事、大岡理事、事務局
- ・ 3月8日 東京電力面談（高津常務ほか）電力要望書提出 中谷会長、仁科副会長、東京
電力管内企業代表
- ・ 3月19日 東京電力要望回答（直井G L、石田担当）要望回答書受領 仁科副会長、酒
井副会長、伊藤理事、堀口理事、事務局

(4) 原材料・副資材高騰への対応

レアアース問題に対応して「原材料高騰に対するお願い文書」を作成し、会員へ発行したほか、8月に副資材メーカーとの情報交換会を実施し、結果を協会ホームページにて公表した。

また、スクラップ価格の高騰に対し、動向調査を実施し、5、11月に協会ホームページにて結果を掲載した。

(5) M&A や転廃業による競争力の強化

事業承継、M&A に関する講習会及び事業承継に関する論文をホームページに掲載など情報提供を行った。

(6) セーフティネット保証対応

平成23年9月30日に期限切れとなるセーフティネット保証5号（景気緊急対応保証）について、経済産業省へ延長申請をし、「銑鉄鋳物製造業」を含む全業種が業種指定され、会員企業へ周知した。

(7) 自然災害への対応

東日本大震災、タイ水害の被害調査を実施したほか、被災ならびに電力制限による取引への配慮、放射線風評被害防止対策、震災に対する中小企業の政府支援、雇用調整助成金要件緩和について会員へ周知した。

3. 鑄造業の経営改善・振興対策に関する事項

(1) 若手経営者委員会による普及活動

原価計算モデル普及のための原価モデルソフト購入者を対象とした研修会を開催した。
平成23年11月22日（火）機械振興会館 参加者 8名

(2) 量産銑鉄鑄物委員会の活動

量産銑鉄鑄物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に4回開催した。

第13回 平成23年 6月2日（木）高輪和彊館 参加者 24名

第14回 平成23年 9月2～3日（木～金）長野 工場見学（株）コヤマ 参加者 28名

第15回 平成23年12月16日（金）高輪和彊館 参加者 27名

第16回 平成24年3月15～16日（木～金）工場見学 ダイハツ工業（株） 参加者 27名

(3) 非量産銑鉄鑄物委員会の活動

非量産銑鉄鑄物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に3回開催した。

第10回 平成23年 6月 2日（金）高輪和彊館 参加者 24名

第11回 平成23年10月25日（木）高輪和彊館 参加者 22名

第12回 平成24年 2月22日（水）（株）赤阪鐵工所工場見学（焼津） 参加者 23名

(4) 精密鑄造経営委員会の活動

精密鑄造会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に4回開催した。

第24回 平成23年 6月21日（火）機械振興会館 参加者 8名

第25回 平成23年 9月13日（火）機械振興会館 参加者 9名

第26回 平成23年12月 1日（木）機械振興会館 参加者 9名

第27回 平成24年 3月16日（金）機械振興会館 参加者 12名

(5) 鑄鋼鑄物委員会の活動

鑄鋼鑄物会社による市場情報、経営状況、経営課題等の情報交換を目的に3回、鑄造カレッジ鑄鋼コース設立に向け、カレッジ設立委員会を3回開催した。

第 9回 平成23年 6月24日（金）高輪和彊館 参加者 11名

第10回 平成23年10月13日（木）高輪和彊館 参加者 14名

第11回 平成24年 3月 6日（火）（株）木村鑄造所（御前崎） 参加者 28名

第1回カレッジ設立委員会 平成23年5月18日（水）機械振興会館 参加者 6名

第2回カレッジ設立委員会 平成23年8月30日（火）機械振興会館 参加者 5名

第3回カレッジ設立委員会 平成23年9月26日（月）機械振興会館 参加者 7名

(6) 非鉄部会情報交換会の活動

非鉄会員企業の連絡を密にし、振興を図るため情報交換会を目的に年2回の開催を予定していたが、東日本大震災のため、春の情報交換会を中止し、今年度は秋に1回開催した。

- 第1回 交換会 平成23年11月10日(木) 芝パークホテル 参加者54名
工場見学 平成23年11月11日(金)
株双葉(アルミ鋳造)、三芳合金工業(株)(銅合金鋳造)
参加者38名

4. 調査研究に関する事項

(1) 市場調査委員会の活動

第15回 平成23年5月18日(水) 機械振興会館 参加者3名

第16回 平成24年2月8日(水) 機械振興会館 参加者3名

平成23年6、9、12月、平成24年3月に景況調査を実施。12月調査より非鉄関連企業も調査対象に加えた。

(2) 調査項目

①製品別生産量・生産金額、都道府県別生産量・生産金額、従業員数の統計調査

②原材料、副資材価格動向調査

③景況調査

④倒産、転業、廃業、休業調査

⑤需要予測調査

⑥景況悪化に伴う生産動向、雇用状況、資金繰り状況の調査

⑦ユーザー業界の生産動向

(3) 倒産・転廃業調査、鋳造業界動向について毎月ホームページにて公表した。

5. 鋳造業に係る施策・税制等の要望・陳情に関する事項

I. 施策関係

再生可能エネルギー全量買取制度及び電気料金値上げについて、民主党日本鋳造産業振興議員連盟、自由民主党鋳物産業振興議員連盟に対して要望を行った。

2.(1)を参照

II. 税制関係

税制に関する要望は、行っていない。

6. 中小企業振興に関する事項

(1) 組合代表者会の活動

1) 第13回 平成23年4月7日(木) 名古屋通信会館

2) 第14回 平成23年6月22日(木) 高輪和彊館

3) 第15回 平成23年9月27日(木) キャンパスプラザ京都

4) 第16回 平成23年12月21日(木) 高輪和彊館

5) 第17回 平成24年3月26日(木) 高輪和彊館

(2) 組合事務局長会の活動

- 1) 第16回 平成23年 4月 7日(木) 名古屋通信会館 (代表者会合同)
- 2) 第17回 平成23年 6月 22日(木) 高輪和彊館 (代表者会合同)
- 3) 第18回 平成23年 11月 11~12日(金~土) 富山
工場見学 (株能作、株高岡製作所)
- 4) 第19回 平成23年 12月 21日(木) 高輪和彊館 (代表者会合同)
- 5) 第20回 平成24年 3月 26日(木) 高輪和彊館 (代表者会合同)

(3) 若手経営者委員会の活動

- 1) 第22回 平成23年 5月 13日(金) (株アキオカ 会議室)
- 2) 第23回 平成23年 9月 15日(木) 機械振興会館
- 3) 第24回 平成23年 12月 22日(木) 機械振興会館
- 4) 第25回 平成24年 3月 9日(金) (株今泉鑄造鉄工所 会議室)

7. 技術開発に関する事項

(1) 鑄型技術委員会 (委員長 渡辺一郎 テーマ: 鑄型技術の情報紹介)

- 1) 第1回 平成23年 6月 14日(金) 機械振興会館 参加者 27名
- 2) 第2回 平成23年 12月 2日(金) シェア会議室 参加者 20名
- 3) 第3回 平成24年 3月 9日(金) 機械振興会館 参加者 17名

(2) 球状黒鉛鑄鉄の歩留り向上研究委員会 (委員長 張 鐘植 テーマ: 歩留まりの極限化)

- 1) 第1回 平成23年 6月 10日(金) 機械振興会館 参加者 9名
- 2) 第2回 平成23年 9月 14日(水) 機械振興会館 参加者 8名
- 3) 第3回 平成24年 1月 13日(水) 機械振興会館 参加者 8名
- 4) 第4回 平成24年 3月 22日(木) 日立金属(株)真岡工場 参加者 7名

(3) キュポラ操業研究委員会 (委員長 村田康博 テーマ: 効率的なキュポラ操業)

- 1) 第1回 平成23年 6月 15日(水) 機械振興会館 参加者 12人
- 2) 第2回 平成23年 11月 8日(火) ~ 11月 9日(水) 機械振興会館 参加者 12人
バイオコークス製造プラント; 大阪府高槻市内
(株)豊田自動織機・東知多工場
- 3) 第3回 平成24年 2月 1日(水) 機械振興会館 参加者 9名

(4) 電気炉操業研究委員会 (委員長 菅野利猛 臨時テーマ: 東日本大震災被災報告と対策)

- 1) 第1回 平成23年 6月 13日(月) 機械振興会館 参加者 25名
- 2) 臨時委員会 平成23年 8月 2日(火) 福島製鋼(株) 参加者 29名
- 3) 第2回 平成23年 9月 16日(金) (株)木村鑄造所 参加者 25名
- 4) 第3回 平成23年 12月 13日(火) 機械振興会館

東京会場における「東日本大震災から学ぶ安全対策講習会」を共同開催。

- 5) 第4回 平成24年 2月 23日(木) 機械振興会館 参加者 16名

- (5) 精密鑄造技術委員会（委員長 那須征雄 テーマ：精密鑄造用ワックスの規格化及びデジタルコンサド代替鑄型の実用化拡大）

（公社）日本鑄造工学会精密鑄造部会との共同開催

- 1) 第1回 平成23年 5月27日（金）ニュー新橋ビル 参加者13名
- 2) 第2回 平成23年 8月26日（金）ニュー新橋ビル 参加者17名
- 3) 第3回 平成23年 11月18日（金）ニュー新橋ビル 参加者27名
- 4) 第4回 平成24年 2月24日（金）ニュー新橋ビル 参加者23名

- (6) 人工砂委員会（委員長 市野育男）

人工砂の導入を検討している鑄造工場に対して、公平で正確な情報を提供し、人工砂導入の橋渡しを行うことを目的に、2年間の期限付委員会を開催。最終年度の今年度は、さらなる情報収集及び試験鑄造を行い、報告書を取りまとめた。

- 1) 第4回分科会 平成23年7月27日（水）伊藤忠セラテック(株) 参加者10名（含む事務局1名）
- 2) 第3回 平成23年9月30日（水）機械振興会館 参加者12名
- 3) 第4回 平成24年1月11日（水）機械振興会館 参加者14名
- 4) 第5回 平成24年3月14日（水）機械振興会館 参加者15名

- (7) 軽合金委員会（委員長 田島正明）

- 1) 第1回 平成23年8月2日（金）川口総合文化センター 参加者25名
- 2) 第2回 平成24年3月2日（金）ネットカンファレンス会議室 参加者32名

- (8) 軽合金_大物中子分科会（委員長 山口一男）

- 1) 第1回(合同) 平成23年 8月 2日（火）川口キャスティ 参加者14名
- 2) 第2回 平成23年 9月 29日（木）川口キャスティ 参加者6名
- 3) 第3回 平成23年 11月 28日（月）川口キャスティ 参加者6名
- 4) 第4回 平成24年 1月 27日（金）川口キャスティ 参加者6名
- 5) 第5回 平成24年 3月 23日（金）川口キャスティ 参加者5名

- (9) 軽合金_中子(シェル)分科会（委員長 渡辺一郎）

- 1) 第1回(合同) 平成23年 8月 2日（火）川口キャスティ 参加者14名
- 2) 第2回 平成23年 9月 5日（月）群栄化学工業(株) 参加者22名
- 3) 第3回 平成23年 11月 22日（火）(株)原工業所 参加者5名
- 4) 第4回 平成24年 2月 21日（火）中島合金(株) 参加者6名

- (10) 銅合金技術委員会（委員長 岡根利光）

- 1) 第1回 平成23年9月9日（金）機械振興会館 参加者29名
- 2) 第2回 平成24年2月23日（木）機械振興会館 参加者33名

A) 銅合金小委員会 平成23年5月28日（土）東京工業大学 参加者28名

B) 銅合金第1分科会（リーダー 小舘貞治）

- 1) 第1回 平成23年9月9日（金）機械振興会館 参加者16名

2) 第2回 平成24年1月31日(火) J.マテカッパープロダクツ(株) 参加者13名

3) 第3回 平成24年2月23日(木) 機械振興会館 参加者20名

C) 銅合金第2分科会 (リーダー 山下庄平)

(11) 戦略的基盤技術高度化支援事業の実施

戦略的基盤技術高度化支援事業として、9件の研究開発を戦略的基盤技術開発室が事務局として、以下の通り実施した。

1) アルミ基複合材鋳物のハイブリッド砂型低圧鋳造法の開発

期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日(事業化準備)

2) 高灰分コークス使用時における高生産性操業技術の開発

契約期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日(3年目)

委託金額：22,218,000円

3) ラピッドプロトタイピングによる精密鋳造用鋳型及び中子の迅速成型技術の開発

契約期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日(3年目)

委託金額：22,498,963円

4) 超細鋳抜き孔のためのカーボン中子の開発

契約期間：平成23年8月3日～平成24年3月31日(2年目)

委託金額：9,998,500円

5) 鋳物製造における劣悪作業の作業効率を向上させる革新的なパワーアシスト装置の開発

期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日(事業化準備)

6) 環境対応型非鉄金属鋳造技術に関する研究開発の補完研究(旧日非協受託分)

期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日

7) 鋳鉄溶湯の不純物除去と無害化技術の開発の補完研究

期間：平成22年12月1日～平成23年11月30日(補完研究)

平成23年12月1日～平成24年3月31日(事業化準備)

8) 精密鋳造品高度化に向けた成型技術の開発の補完研究

期間：平成22年12月1日～平成23年11月30日(補完研究)

平成23年12月1日～平成24年3月31日(事業化実施)

9) 真球人工砂を用いた高流動低温成型プロセスの開発の補完研究

期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日

8. 環境に関する事項

(1) CO₂削減推進委員会の活動

①第1回CO₂削減推進委員会を開催し、前年度のCO₂削減に関するアンケート結果を審議した。

②毎月、鋳造ジャーナルへ省エネ事例集を掲載した。(上期中継続)

- ③第2回委員会は環境部会との合同委員会とし工場見学を実施した。
- ④中国武漢で開催された鋳物生産に関する環境保護国際会議（平成23年9月25日）にて
当委員会委員長が講演を行った。
- ⑤その他
 - 1) 第1回 平成23年7月26日（金）機械振興会館 参加者12名
 - 2) 第2回 平成23年9月22日（木）(株)マツバラ 会議室 参加者10名
 - 3) 第3回 平成24年2月9日（木）機械振興会館 参加者10名
- (2) ゼロ・エミッション化
 - ①ゼロ・エミッションに関する委員間アンケートを実施し、会員へ実態調査するための調査票を作成し、現在実施に向け準備中。
 - ②ゼロ・エミッションの先進事例として、CO₂削減推進委員会と合同で工場見学し、鋳造ジャーナルに掲載し周知した。
- (3) クリーンファクトリー化
 - ①クリーンファクトリーに関する事前アンケートを実施し、粉じん対策に主眼を置き、発生源への対策や、費用対策（省エネ）などについて事例集めを行った。
 - ②クリーンファクトリーの先進事例として、CO₂削減推進委員会と合同で工場見学し、鋳造ジャーナルに掲載し周知した。
- (4) 人工砂導入の推進（技術部会・人工砂委員会と連携）

9. 指導・教育・人材育成に関する事項

- (1) 鋳造カレッジ企画運営委員会の活動
 - 1) 第7回 平成23年5月10日（火）機械振興会館
- (2) 鋳造カレッジ企画運営委員会と日本鋳造工学会人材育成委員会との合同委員会の活動
 - 1) 第15回 平成23年5月10日（火）機械振興会館
 - 2) 第16回 平成23年10月21日（金）機械振興会館
 - 3) 第17回 平成24年2月22日（水）機械振興会館
- (3) 鋳造カレッジ非鉄コース検討委員会の活動
 - 1) 鋳造カレッジ非鉄コース インターンシップ打合せ
 - 第1回 平成23年11月24日（木）産業技術総合研究所
 - 第2回 平成23年12月26日（月）産業技術総合研究所
 - 第3回 平成24年1月13日（金）産業技術総合研究所
- (4) 鋳造カレッジ現地責任者会議の活動
 - 1) 第10回 平成23年8月30日（火）機械振興会館
 - 2) 第11回 平成23年12月19日（月）高輪和彊館
- (5) 鋳造カレッジテキスト改訂委員会の活動
 - 1) 第4回 平成23年10月21日（金）機械振興会館

(6) 鑄造カレッジの開催・実施

- 1) 平成 23 年 5 月鑄造技士認定証授与式を開催し、82 名の鑄造技士を認定した。
- 2) 関東・中部・北陸・近畿の 4 地区において日本鑄造工学会との連携の下に鑄鉄・銅合金・軽合金コースを実施する鑄造カレッジを開催し、座学・インターンシップを実施して受講生 101 名全員が修了した。

(7) 新人教育研修プログラムの開催・実施

全国中小企業団体中央会より平成 22 年度ものづくり分野の人材育成・確保事業（第 2 次募集）補助金を受け、30 名の受講生で教育機関 6 ヶ月間の新人教育研修プログラムを平成 23 年 4 月から 9 月まで実施した。

1) 新人教育研修プログラム委員会

- 第 1 回 平成 23 年 4 月 19 日（火）機械振興会館
- 第 2 回 平成 23 年 7 月 20 日（水）機械振興会館
- 第 3 回 平成 23 年 11 月 8 日（火）機械振興会館
- 第 4 回 平成 24 年 3 月 15 日（木）機械振興会館

2) 新人教育研修プログラム委員会 WG

- 第 1 回 平成 23 年 10 月 27 日（木）機械振興会館
- 第 2 回 平成 23 年 12 月 15 日（木）機械振興会館
- 第 3 回 平成 24 年 2 月 16 日（木）機械振興会館

(8) 技術普及委員会の活動（委員長 鈴木伸二 鑄造技術研修会の講義内容に関する審議）
鑄造技術研修会の講義内容の調整を行った。）

- 1) 第 1 回 平成 23 年 5 月 30 日（月）機械振興会館 出席者 5 名
（研修会 9/15）
- 2) 第 2 回 平成 23 年 7 月 11 日（月）機械振興会館 出席者 5 名
- 3) 第 3 回 平成 23 年 8 月 8 日（木）機械振興会館 出席者 5 名
- 4) 第 4 回 平成 23 年 9 月 1 日（木）機械振興会館 出席者 5 名
（研修会 12/2）
- 5) 第 5 回 平成 23 年 11 月 14 日（月）機械振興会館 出席者 5 名

(9) Q&A 集編纂委員会（委員長 鈴木伸二 Q&A 集編纂のための Q&A 項目の分類及び編集分担に関する打合せを行った。）

- 1) 第 1 回 平成 23 年 7 月 11 日（月）機械振興会館 出席者 10 名
- 2) 第 2 回 平成 23 年 8 月 8 日（月）機械振興会館 出席者 10 名
- 3) 第 3 回 平成 23 年 10 月 3 日（月）機械振興会館 出席者 11 名
- 4) 第 4 回 平成 23 年 12 月 19 日（月）機械振興会館 出席者 11 名
- 5) 第 5 回 平成 24 年 2 月 28 日（火）機械振興会館 出席者 9 名

10. 標準化に関する事項

(1) 標準化委員会の活動（委員長 未定 ISO および JIS に関する審議）

今年度は、標準化委員会の委員を新しい委員に交替したが、委員会活動は未実施。

(2) ISO/TC25 国内審議委員会の活動（委員長 清水一道 ISO/TC25 の規格改定等に関する審議）

1) ISO/TC25 の国際会議の日程が、鑄造協会の秋季大会の日程と重なっていたため、清水委員長の日程が確保できなかったため、参加を断念した。

2) ISO945（Microstructure of Cast Irons Part.1: Graphite classification by visual analysis）の定期見直し（SR）のための回答原案については書面会議を行い、確認（Confirm）の電子投票にて回答した。

(3) 「CV 黒鉛鑄鉄品」の JIS 規格原案作成委員会（委員長 香川 明男 JIS 原案作成に関する活動）

1) 第 1 回 平成 23 年 7 月 25 日（月）機械振興会館

2) 第 2 回 平成 23 年 9 月 26 日（月）機械振興会館

3) 第 3 回 平成 23 年 11 月 21 日（月）機械振興会館

11. 知的財産権の保護及び推進に関する事項

鑄造技術に関する特許情報の収集に努め、鑄造ジャーナルに科学技術文献速報、特許情報を毎月掲載した。

12. 労働安全衛生に関する事項

鑄造業における安全衛生対策の推進のため、リスクアセスメントの普及活動を実施した（3 団体合同で研修会を開催）。

13. 広報、普及啓蒙及び情報資料の提供に関する事項

(1) 広報事業

1) 編集委員会を毎月開催し、機関誌「鑄造ジャーナル」を毎月、12 回発行した。

2) 協会ホームページをリニューアルした。会員専用ページと E メールを活用し、各種情報の迅速な提供を行い情報発信の強化を行った。

3) 新聞・雑誌等に業界 PR 記事の提供

報道機関に対する広報活動として、日本経済新聞、日刊工業新聞、鉄鋼新聞他の専門紙の担当記者へのプレスリリースを行い、資料の提供等取材に協力。

4) 需要業界における各種調査研究資料の提供

5) 経済産業省等関係官庁からの公報・情報収集活動と会員への提供

6) その他、業界発展のための広報・情報活動

- (2) 普及啓蒙事業
 - 1) 経営、技術および海外情報に関する相談業務
 - 2) 新技術開発・新製品開発に関する紹介
 - 3) 小中高生の鋳物工場見学受け入れ、鋳物教室開催等
- (3) 情報の提供
 - 1) 法律、制度並びに経営、技術、労働に関する情報の提供
 - 2) 会員（賛助会員を含む）に関する情報の提供
 - 3) 内外の関係情報の提供

14. 国際交流に関する事項

- (1) 海外鋳造業界との交流と情報交換
 - (a) 台湾鋳造学会（TFS）との相互交流覚書(MOU)締結に関する事前打合せ

2010年9月に第13回WCICのPR及び参加要請のために訪台した際に、台湾鋳造工学会（TFS）より日台提携を図ることにより「技術及び情報の交流を実現し、両国の鋳造業の発展を図る」ため、当協会幹部の訪台要請があった。国際部会は、アジア地域の鋳造産業に関する情報収集（アクションプラン 2011）の一環として、この訪台要請を受けることとし、2011年4月24日～28日の間、木村副会長夫妻、伊藤国際GLを派遣した。
 - (b) 第13回WCICに関するEICFとの打合せ及びチェコ共和国の精密鋳造工場視察

5月22日（日）～5月29日（日）まで、イタリアのローマにおいて、欧州精密鋳造者協会（EICF）の幹部と第13回WCIC開催に関して進捗状況を報告後、意見交換を実施。その後、チェコ共和国の精密鋳造関連会社を数社訪問し、PRを行った。
 - (c) 第58回米国精密鋳造会議（ICI）に参加

10月9日（日）～10月12日（水）に米国コビントン（ケンタッキー州）で開催された第58回ICI技術講演会及び展示会に参加し、第13回WCICのPR展示及び開催推進状況を報告し、意見交換を実施した。
 - (d) ベトナム鋳造部会（仮称）開設支援

2011年9月に、日越相互協力に基づき経済産業省素形材産業室が企画した素形材ベトナムミッションに素形材業界関係者とともに中谷会長が参加し、ベトナム素形材業界との意見交換を行った。そのフォローとして、2012年1月8日～1月15日まで、経済産業省の依頼によるベトナムの鋳造に関わる企業の交流団体開設における支援を行うため、木村副会長及び角田専務理事が訪問し、意見交換及び鋳造工場見学を行った。
- (2) 会員への情報収集機会の場の提供
 - ①視察団の派遣
 - (a) GIFA2011 視察団派遣

6月27日～7月2日までドイツのデュッセルドルフで開催されたGIFA2011の視察

と欧州の鑄造工場の視察のために以下の3コースの視察団を派遣した。

- a) GIFA 滞在型 (6/27～7/3) 14名+事務局1名
- b) GIFA+非鉄工場視察 (6/29～7/8) 26名+事務局1名
- c) GIFA+鉄系工場視察(6/29～7/9) 27名+通訳1名、事務局1名、添乗員1名

(b) 11月20日～25日、経済産業省素形材産業室が企画した素形材インドミッションに鑄造業界関係者とともに関協田口事務局長が参加し、インド鑄造工学会 (IIF) との意見交換を行った。

② 国際セミナーの実施

(a) WCIC2012 開催実行状況

- 1) 第6回実行委員会 4月5日 機械振興会館 参加者22名
- 2) 第7回実行委員会 6月7日 機械振興会館 参加者31名
- 3) 第8回実行委員会 9月6日 機械振興会館 参加者32名
- 4) 第9回実行委員会 12月6日 機械振興会館 参加者29名
- 5) 第10回実行委員会 2月7日 機械振興会館 参加者22名
- 6) 第11回実行委員会 3月13日 機械振興会館 参加者29名

③ 重要国際会議への参加、展示会への出品の支援

(a) 60th IFC and 2nd Asia Foundry Forum (2012年3月2日～4日)

60thIFC の開催に合わせて行われた第2回アジア鑄造フォーラム (2nd AFF) に中谷会長夫妻、木村副会長夫妻、角田専務理事ほか国際部会事務局より2名が参加した。日本の現状を報告するとともに、情報交換を行い、第3回AFFを2015年に日本で開催することを決定した。

(b) メタルチャイナ 2012 へ日本鑄造協会の展示ブースを開設

5月9日から5月12日まで、北京の国際展示場で開催されるメタルチャイナ 2012 に展示ブースを開設。日本鑄造機械工業会および日本鑄造協会の会員企業と両協会の展示を実施する準備を行った。

(c) インドの鑄造展示会 IFEX2012 へ日本館の展示ブースを開設

3月2日(金)から3月4日(日)まで、日本政府の支援によりインドのバンガロール市 Bangalore International Exhibition Centre で開催された IFEX2012 に JETRO に依頼して、日本館として展示ブースを開設。日本鑄造機械工業会および日本鑄造協会会員企業の9社のパネル、装置及び製品の展示を実施した。

15. 表彰に関する事項

(1) 協会賞の募集・選考・表彰

日本鑄造協会の協会賞として、12月に協会功労賞、経営改善賞、技術賞、技術開発賞を募集、3月に選考を行った。また、平成22年度に決定した受賞者の表彰式を5月の総会後に開催した。

- (2) 協会功労賞
 - ①津村 治氏 (株式会社日本製鋼所室蘭製作所)
- (3) 技術賞
 - ①中山英明氏 (株式会社アイメタルテクノロジー)
 - ②趙 柏榮氏 (株式会社アイメタルテクノロジー)
 - ③増田伸太郎氏 (株式会社ママシン)
- (4) 小林英三賞
 - ①神保正勝氏 (株式会社神保製作所)
 - ②富田健夫氏 (株式会社富田鑄工所)
 - ③傍島壽一氏 (鳥羽工産株式会社)
 - ④大塚博道氏 (株式会社オオツカ)
 - ⑤越智 優氏 (株式会社越智鑄造所)
- (5) 滝沢賞
 - ①石井精次氏 (株式会社大六鑄造)

16. 会員の催物に対する協力及び協賛に関する事項

- (1) 経営、技術、労務関係、教育図書、文献、視聴覚教育資料の斡旋
- (2) 工場視察、見学会の斡旋
- (3) 記念行事、催物の表彰状、感謝状の授与
- (4) 会員主催の行事、催物等への協賛及び参加

17. その他本協会の目的を達成するために必要な事項

- (1) 以上の他、定款の目的に沿った各種事業を行った。

VI. 支部・地域活動、地方組織に関する事項

1. 中部支部活動

- (1) 支部総会を6月9日に開催(出席75名)、役員会を6月、12月、3月の3回開催、本部活動報告を役員会に併せて3回実施、講演会は総会時の講演会1回(参加者65名)、工学会への協賛講演会を4回実施。
- (2) 総会時の武田邦彦教授の講演、工場見学会(参加者64名)、地区外工場見学会は、11月17日(木)・18日(金)に熊本地区3社の工場見学(参加者40名)、工学会協賛の見学会を長野地区1社2工場(参加者40名)で実施。工学会協賛の講習会を2回(78名、43名)開催。10月28日に鑄造技士会講演会・工場見学会(参加者20名)を開催。本部に協力し講習会を1回(参加者87名)開催。

2. その他の地域活動

(1) 関東地区

- 1) 11月10日(木) クオリカセミナーにて中谷会長による講演を実施。
- 2) 11月18日(金) 中越鋳物青年研究会 50周年記念式典に中谷会長出席
- 3) 11月18日(金) 埼玉県主催の埼玉県鋳造技術コンクールの表彰式に協会賞を贈呈

(2) 中国・四国地区

- 1) 3月22日(木) 島根県主催の鋳造産業振興セミナーにて、中谷会長による講演を実施。

(3) 東海北陸地区

- 1) 3月12日(木) 北陸地区協議会の例会にて、中谷会長による講演を実施。

VII. 関係官庁への協力に関する事項

(1) 中央技能検定委員の推薦

中央職業能力開発協会に対し、専門調査員「金属溶解」に2名、「鋳造」に2名、中央技能検定委員「鋳造(鋳鉄鋳物鋳造作業)」に7名の委員を推薦した。

VIII. 関係団体との交流に関する事項

(1) 素形材関連団体連絡会・鋳団連

- 1) 経済産業省と素形材関係団体間の連絡の円滑化、情報交換を目的とした「素形材関係団体連絡会」に角田専務理事が毎回出席した。
- 2) 鋳団連総会に出席した。

(2) 鋳物関連団体への協力

- 1) (公社) 日本鋳造工学会の春・秋季大会、各支部におけるセミナー、工場見学会を後援。
- 2) (財) 素形材センターの素形材月間事業への後援。
- 3) ダイカストマシン工業会主催のセミナーへの後援他。
- 4) 日本鋳物中子工業会の総会に出席。

IX. 会員及び組織に関する事項

1. 組織拡充強化に関する事項

- (1) 鋳鋼、軽合金企業を対象とした協会活動案内資料を作成し、未加入の企業、組合の加入を促進した。
- (2) 本協会の目的・事業に協力いただく賛助会員の加入を促進した。

2. 会員及び組織に関する事項

(1) 正会員及び賛助会員(平成24年3月31日現在)

- 1) 法人正会員 377社
- 2) 団体正会員 38組合(577社)
- 3) 賛助会員 41社